

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 開田 奈穂美

大規模国土開発における利害関係者間の損益の分配関係は、従来環境社会学における受益圏—受苦圏論の二分法的な枠組みによる記述が研究の中心となってきた。それに対して、受益者でありながら被害者、あるいは被害者でありながら開発へ賛成するといったより複雑な現実の相に立ち入った社会学的な記述、分析はきわめて手薄な状態が続いてきた。

本論文は、諫早湾干拓事業に関与する漁民、農民、行政、市民グループ、原告弁護団等々といったアクターの認識とふるまいに関する丹念かつ系統的な記述、分析を行うことによって、このような研究の空白を埋める試みである。1章では、従来の環境社会学における受益圏—受苦圏論、社会運動論におけるフレーム分析の批判的レビューを行い、技術論における三段階論ならびに経路依存性論における「ロック・イン」の知見などを活用しつつ先行研究の限界を乗り越えるための見取図が提示される。2章では、問題当事者の漁民が環境保全を掲げる市民グループと連携して運動を展開することにより生業としての漁業の利害からかえって遠ざかる社会過程を分析する。3章では、農林水産省と漁民ならびに原告弁護団の間の意見交換会の議事録を分析する。4章では、同意見交換会の議事録の KHCoder による分析をとおして、漁業補償を受け取った漁民が干拓事業に反対する理由を抽出する。5章では、漁業被害を受けている地域の漁業協同組合が干拓事業への賛成を表明している背景を分析する。とくに、漁業協同組合が補助金行政に依存する状態に「ロック・イン」されている可能性が示唆される。6章では、諫早湾干拓事業の歴史的経緯に立ち帰り、全体として社会的費用が利益を上回る事業がいかにして正当化され、既定路線となっていたかを分析する。7章では、干拓事業によって十分な利益を得ていないだけでなく、営農に必要な農業環境を与えられていない農民がなぜ干拓事業を支持せざるをえないかを分析する。8章では、論文全体をとおして明らかになった知見をまとめ、関与する当事者の生業環境に対する自己決定権が実質的に担保されているかどうか、問題全体の鍵を握っているという展望が提示される。

本論文の独創性は、環境社会学、社会運動論で暗黙に想定されてきた加害者・受益者と被害者・受苦者を二分法的に対置する枠組みを乗り越える探究の地平を、どのアクターも不利益を被っているにもかかわらず、公共事業を支持せざるをえなくなる社会過程に立ち入った周到な分析をふまえて示した点にある。各アクターの内部構造に関して叙述の余地を今後に残しているものの、生業環境の自己決定権という新たな展望を丹念な実証研究をふまえて提示した学術的な価値はきわめて大きい。以上により、本審査委員会は、本論文が博士（社会学）の学位を授与するにふさわしい水準に達していると判断する。